



少子化と共生社会―― 学生のレポートを中心に

加納 実紀代

はじめに――進行する少子化社会

「1.57ショック」が日本列島を揺るがしたのは、1990年のことだった。前年1989年の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生む子どもの数の平均）が1.57になったことによる「ショック」である。この数字は調査開始以来の最低、これでは若年労働力が不足して高齢化社会が加速される。政財界は危機感をつのらせた。人口維持に必要な合計特殊出生率は2.08だから、数百年後には日本民族は絶滅してしまうと騒ぐナショナリストもいた。

なぜ日本の女性は、子どもを産みながらいないのか。そのいちばんの原因は、子どもを持った女性が働き続けられる体制が日本社会にないことだ。1991年、出産後1年間、仕事を休める育児休業法が制定された。子育てに費用がかかりすぎるのも原因だということで、第1子からの児童手当支給も開始された。以来10余年、新エンゼルプランなど少子化に歯止めをかけるための施策がつぎつぎに実施された。

しかし効果は上がらない。それどころか合計特殊出生率は下がりつづけ、2001年は1.33。2002年は1.32とさらにさがっている。

こうした状況をふまえ、2002年1月、国立社会保障・人口問題研究所はあらたな将来人口推計を発表した。それによれば、2006年をピークとして日本の人口は減少に向かう。とりわけ問題なのは生産年齢（15～64歳）人口の減少である。2000年に8638万人だった生産年齢人口は、2030年には7000万人を割り込む。そして2014年には4人に1人、2050年には2.8人に1人が65歳以上という超高齢社会になる。

質的な変化もある。これまで少子化の原因は女性の晩婚化にあり、結婚した女性は出産するとされていた。ところが今回の推計では、生涯にわたる非婚率の上昇に加え、結婚後も子どもを産まない傾向がみられるという。

どうすれば女性に、もっとたくさん子どもを産ませることができるのか。

2002年5月、小泉首相は厚生労働省に対して少子化対策を指示した。これをうけて9月、「少子化対策プラスワン」が発表された。プラスワンのゆえんは、従来の取組みにさらにもう一段の少子化対策を講じたためという。マスメディアでも、少子化をめぐるさまざまな議論が展開された。

当時わたしは、都心の私立大学で「性と世代の社会文化論」なる講義を担当していた。少子化はまさに「性と世代」にかかわる問題である。前期からこの問題を取り上げていたが、「プラスワン」が発表された9月以後は、新聞・雑誌などの解説や識者の意見をコピーして配布、厚生労働省のデータなどを参照しつつ授業をすすめた。受講生は3、4年生で約170人、男女ほぼ半々である。学生たちの反応はよく、毎回授業のあとに出してもらった紙片には意見・感想がびっしり書き込まれていた。彼らのこれからの人生に大きく関わる問

題だからだろう。

少子化対策には、大きく分けて二つの方向がある。ひとつは「少子化対策プラスワン」にみられる日本女性の出生率向上、いうならば「生めよ殖やせよ」路線である。もう一つは、それに反対ではないが、実効をあらわすまで待ってられない、手っ取り早く外国人労働者を移入すべきだというもの。安価な労働力をもとめる経済界はこの立場にたつ。

この二つは、10年来くりかえし論じられていたが、そこにもう一つ、最近になって衝撃的な提案が加わった。「少子化対策としての北朝鮮難民受け入れ」である。提案者は在日2.5世の鄭暎恵氏。氏はマイノリティ・フェミニズムや多重国籍の実践提唱で知られる社会学者で、難民問題や外国籍住民の地方参政権について積極的に発言している。

1946年創刊の旬刊紙『ふえみん』2002年11月5日号で、鄭さんは今後数年のうちに大量に出ると予想される北朝鮮難民の受け入れを、日本は真剣に考えるべきだという。韓国だけではとても受け入れきれないからだ。

さらに鄭さんはいふ。「1999年首相の諮問機関の経済審議会が少子化問題の対応のために移住労働者を受け入れることを積極的課題とした。日本では20年後に1000万人労働者が不足する。2000年に発表された国連人口動態推計の集計によると、今後50年間に毎年60万人ずつ移民労働者を入れないと労働力を確保できないという試算をしている。」

だから北朝鮮難民の受け入れは、少子化対策として日本にとっても大きなメリットがあるというのだ。また、「アジアの一員として日本が行うべき戦後補償に匹敵する」ともいふ。つまり北朝鮮難民受け入れは、難民支援に加えて少子化対策・戦後補償にもなり、一石三鳥というわけだ。

ちょうど拉致問題で反北朝鮮ムードがあおられているさなかだった。この鄭提案は学生にどう受け止められるだろうか。彼らの少子化社会への関心がつよいだけに興味があった。また外国人労働者受け入れの是非については、1989年11月と2000年9月に朝日新聞が行ったアンケート調査がある。それらと比較検討することで、9.11や北朝鮮拉致報道の影響について何かわかるかもしれない。というわけで、2003年1月、「少子化対策としての北朝鮮難民受け入れ」の是非についてレポートを提出してもらった。字数は2000～3000字。

167通のレポートが集まった。それにもとづき、昨年わたしは「少子対策と北朝鮮難民受け入れ」と題する論文を『インパクション』136号（2003年6月）に発表した。本稿は、その論文をもとに、その後「差別を考える研究会」で報告した内容や少子化社会をめぐるその後の動きを勘案して手直したものである。

新潟では、「北朝鮮難民」についての関心はどうぜんながら東京以上に高い。また敬和学園大学では、2004年度から共生社会学科が新設される。今後、東アジアの共生をかんがえるうえで「北朝鮮難民」問題は避けては通れない。本稿で取り上げた学生たちの意見は数もかぎられており、方法論上の問題もあるかと思う。しかし学生たちの「共生」や北朝鮮についての生の声が出ており、大学教育の現場で何をなすべきかを考えさせられる。少なくとも考えるきっかけにはなるのではないか。それを願って、あえて年報の貴重な誌面をお借りすることにした。

少子化対策と外国人労働者受け入れ・難民問題

学生のレポートを検討するまえに、最近の少子化対策や外国人労働者受け入れをめぐる

議論、日本の難民問題への取り組みについてみておこう。

2002年発表の「少子化対策プラスワン」は、「男性を含めた働き方の見直し」、「地域における子育て支援」など4つの柱がかかげられているが、これまでとちがうプラスワンは、育児休業取得率の目標値設定である。育児休業法では、男女とも育児休業を取得できるにもかかわらず、男性の取得はきわめて少ない。1999年の数字では女性の取得率は約57%、これに対して男性は0.5%しかない。それを今後10年間で、女性80%、男性10%に引き上げようというのだ。あまりにも数値は男女でアンバランスだが、男性の育休取得を焦点化した点では画期的といえる。

不妊治療への保険適用が可能となったのも新しい点である。そのほか、専業主婦への育児支援や自治体による「集団見合い」への補助金支給など、いまや「生めよ殖やせよ」のためとあらば何でもアリ、の状況である。

そして2003年7月、「少子化の進展に歯止めをかける」ことを目的に「少子化社会対策基本法」が成立した。これには多くの女性たちの反対があった。1994年、カイロでひらかれた世界人口会議以来、女性の基本的人権としてリプロダクティブ・ライツ（性と生殖の自己決定権）の尊重が国際的潮流になっているが、「少子化社会対策基本法」は女性に子産みを強制する結果になるおそれがあるからだ。

また、ここに貫かれているのは「日本民族」を増やすというナショナリスティックな発想だが、人口問題は地球規模で考えるべきだという反対もあった。地球規模で人口問題を考えた場合、人口抑制こそが課題となる。

外国人労働者の受け入れは、すでに1980年代後半のバブル期からはじまっていた。1990年の外国人登録者数は108万人。1990年の入管法改正で、受け入れ外国人を原則として専門的・技術的分野とブラジルなどの日系人にかぎった。しかし外国人登録者数はその後も増え続け、2001年には178万人となっている。総人口からみると1.4%にすぎないが、外国人が重要な構成員となっている地方自治体は増えている。群馬県大泉町では、外国人が住民の15%をしめているという。

少子化による若年労働力不足に危機感をもつ経済界は、さらに積極的な受け入れを要求している。2001年4月、日経連は「国際化が進む中では、外国人の活用を真剣に考えなければならない。わが国の将来を日本人だけで維持できるかが危惧されるし、外国人を積極的に活用することによって、わが国の産業・社会の活力がいっそう増す」と、積極的な外国人労働者受け入れを提起した。

2002年4月、経団連も「新たな成長基盤の構築に向けた提言」を発表、「少子高齢化社会の中で、わが国経済・産業が発展を遂げていくためには、世界の優秀な人材を活用していく必要がある」とした。

2002年7月、厚生労働省の「外国人雇用問題研究会」（座長 岩村正彦東京大学教授）もその報告書で、人口減少対策として次のように述べている。「一定程度の人口を確保することにより経済社会の活性化を図るため、職業分野に関係なく外国人を受け入れることも、ひとつの可能性として考えられる」。さらに「国連人口部の推計によると、ピークの人口を維持するためには年平均38万人、生産年齢人口を維持するためには年平均61万人の移民受け入れが必要とされている」とも書かれている。

しかし、単純労働者の受け入れに関しては抵抗がつよい。2003年6月、日本商工会議所

は「少子化問題とその対策について」を発表したが、ここでは「選別的受け入れ」が提起されている。「女性、高齢者の労働力強化策と平行して、外国人労働力の選別的な受け入れ増大策が検討されるべきである。「選別的」とするのは、未熟練の外国人労働者の急激で野放図な増加は、国内治安などの問題のほかに、わが国の産業構造に3Kを残存させることが懸念されるなど、さまざまな問題を生じると予想されるからである。」

定住外国人の増加にともなって、子どもたちの教育や社会保障など人権問題も多発している。外国人労働者の子どもは、地域によっては学齢に達しても3割から5割が不就学という。健康保険に加入していないため治療費が払えず病気を悪化させたり、医療機関の診療拒否も起こっている。2001年10月、こうした状況を改善するために、浜松市など外国人住民が多い13市町の首長による「浜松宣言」が出された。また山脇啓造明治大学助教授を中心に、定住外国人の増加を前提にした「多文化共生社会基本法」の制定がめざされている。

難民受け入れも問題である。これまで日本が受け入れた難民には、「インドシナ難民」と「条約難民」の2種類がある。ベトナム戦争後に大量発生したインドシナ3国からの難民が「インドシナ難民」で、日本は1978年、その受け入れを決めた。その数は2002年までに1万余。

「条約難民」とは、1981年に加盟した難民条約にもとづいて受け入れる難民である。これは2002年までの20年間で259人しかいない。難民認定申請は2,782人だったから、2,500人以上が目的を達せられなかったことになる。条約難民受け入れは、先進諸国の中で日本は桁ちがいに少ない。2001年でみれば、アメリカ28,300人、ドイツ22,700人、イギリス19,100人、フランス9,700人に対して、日本はたった26人なのだ。

とくに北朝鮮難民に対してはきびしい。2002年5月、中国・瀋陽の日本領事館へ駆け込もうとした北朝鮮からの脱出家族への対応をめぐって、日本の閉鎖性が問題になった。これをきっかけに難民認定制度の見直しが行われ、2003年3月、中間報告が出された。申請期間を現行の60日から「6か月ないし1年」に延長するなどの提言が盛り込まれているが、これでは共生と国際貢献にとってまだまだ不十分だという声がつよい（「変わるか？ 日本の難民政策」『世界』2003年3月号）。

北朝鮮難民受け入れ——賛成48，反対24

さて、こうした状況の中で、学生たちは「少子化対策としての北朝鮮難民受け入れ」という鄭提案をどう受けとめただろうか。

現在の日本社会にとって、北朝鮮難民はもっとも忌避すべき究極の「異人」だろう。ここには外国人・難民・北朝鮮難民という三つのレベルがある。外国人（労働者）はもっとも間口が広く、すでに日本社会に大量に存在する。学生のなかにはこの3つのレベルをごっちゃにして、北朝鮮難民だけでなく、外国人労働者や難民一般の受け入れの是非について書いているものがかなりいた。

そのなかで、北朝鮮難民に特化して受け入れの是非を論じているのは72人。受け入れ賛成48人、反対24人である。この数字だけみると、学生たちは北朝鮮難民に対してひらかれた意識を持っているといえる。しかし理由として書かれていることをみると、かならずしもそうはいえない。賛成の48人には鄭さんの文章をそのままなぞったような、非主体的なものがけっこう多いのだ。

それに対して反対のおおかたは、自分のことばで書いている。そのなかには、現在北朝鮮は「敵国」同様、戦後補償なんてとんでもないというのが4人いるが、あとはテレビでつくられたマイナスイメージによる。

「北朝鮮国内の現状は日本のニュース番組からしか判断できないが、第二次世界大戦前の洗脳されていた日本と何ら変わりないと思った。国民は国がどういう状況にあるのか知らず、国内に流される情報も政府に都合のよいものばかりである。そのような国民をはたして受け入れられるのか。」(男)

「北朝鮮のことについては私はテレビのニュース番組でみている程度でよくわかりませんが、良いイメージはありません。巨大マスゲームに、幼い子供たちの歌や踊り、本当に小さな子供なのに不自然な作られた笑顔、揃いすぎている動き。子供のころからこのような教育を受け育ってきた人々が自分の周りで生活することははっきり言って不安に感じます。」(女)

2002年秋以来の拉致報道が、大きく影響していることがわかる。

外国人労働者の受け入れ—過半数が反対

それよりも意外だったのは、北朝鮮難民にかぎらず、そもそも外国人労働者の受け入れに反対の学生が多いことである。北朝鮮難民受け入れ反対の24人のうち、7人は「北」はダメだが、他の外国人労働者の受け入れには賛成と書いていた。あとの17人はわからない。しかし外国人の受け入れそのものに否定的なニュアンスが感じられるものが多い。それも含めておおざっぱに外国人受け入れについて賛否をだしてみると、賛成67に対して反対は92人。42%：58%で、反対が過半数を占める。

いったい学生たちはどういう理由で外国人受け入れに反対しているのか。北朝鮮忌避以外の反対理由を大まかに分類し、多い順にあげてみる。

1. 日本社会は閉鎖的、外国人が差別される。

これがいちばん多くて36人。日本は島国で閉鎖的。単一民族だから外国人を差別する。受け入れは日本人の意識変革や制度が整ってからにすべきだという。だからといって彼らには、制度改革や意識変革のための積極的姿勢はみられない。

「いまの日本では、制度が確立しなければ外国人を気持ちよく迎えてあげることもできないし、安心して暮らせる環境を整えてあげられないと思う。日本人は異文化に対してあまりにも無知であるにもかかわらず、頭ごなしに毛嫌いする傾向があると思う。(略) まず「意識から」ということである。」(男)

「(北朝鮮難民を)受け入れることができるほど日本の体制は整っていない。(略) 文化的背景などを考えずに安易に受け入れたら国内は混乱するに違いない。一昔前にあった民族衣装であるチマチョゴリが日本人によりハサミなどで切り裂かれるという嫌がらせ行為を思い出す。」(女)

2. 犯罪・失業・社会コストの増大

1は日本社会の閉鎖性により外国人が被害をうけるというのが反対理由だったが、これは逆に日本社会が外国人によって被害をうけるとする。23人がこれを理由にあげていた。

外国人犯罪や社会コストのデータ、60年代に移民を受け入れたドイツの例をあげて反対論を展開している学生もいるが、おおかたはマスコミによってすり込まれた「凶悪」イメージである。

「現在ですら、外国人労働者や、移民、不法入国者などによる凶悪な犯罪が多発しているというのに、さらに多くの外国人労働者を受け入れ、難民を受け入れたらしたら、さらに凶悪犯罪が増加するのではないか。日本人の暴力団たちが、朝鮮からの移民に犯罪を斡旋する。窃盗や強盗だ。職に困り、金に困った難民たちを言い含めることは容易であろう。朝鮮窃盗団が結成され、今度はわれわれ日本人が、おびえながら暮らさねばならないようになってしまうかもしれないのだ。」(男)

「一昨年世間を騒がせた中国人集団によるピッキングを用いた窃盗事件や、さらなる凶悪化を遂げた一般家庭への押し入り。中東系の犯罪が偽ブランドの路上販売や違法テレホンカードなど、我々の身に危険を及ぼすものではなかったのに対して、中国系の犯罪は我々の身に直結している。」(男)

「いま現在日本には338万人の失業者がいる(総務省統計H14年11月)。外国人の受け入れを唱える前にまず彼らの職を確保するのが先決である。それを解消しないまま外から労働者を受け入れても、失業者はそのまま増えるだろうし、その原因を外国人に求め感情的な反発が高まることは容易に想像しうる。」(男)

クールに定住外国人にかかるコストを計算し、受け入れ拒否をいう女子学生もいる。

「移民が住む公営住宅の費用の半分は財政補助が必要だし、子どもの学校教育費も日本語教育が必要なために日本人の数倍かかる。もちろん労働者の日本語教育も同じ。また、日本は課税最低限度額が高い国なので、収入が少ない人は税金をほとんど払わなくてすむが、財政支出は人数分平等にかかる。つまり、税収はふえずに受け入れコストが膨大にふえ、確実に赤字になってしまうのだ。また、鄭暎恵氏の提案する北朝鮮難民受け入れなどの「経済難民型」の人口移動では、外国人の稼いだお金のかなりの部分が海外に送金され、その結果日本国内にお金が落ちることはない。このような経済効果によって日本が弱っていくことは避けるべきだ。」(女)

3. 少子社会の根本解決にならない。女性支援が先決

労働力不足を外国人によって補充しようというのは安易、女性が子どもを産み育てられる環境づくりが先決だとする。当然女性が多くて14人。男性も6人いる。女性たちの多くはしっかりしたフェミニストである。

「男は外で働き、女は家を守る」なんて概念は、私はぶちこわしたい。男性と女性が同じ立場で同じように育児について考えることができる世の中になってほしいし、したいと思う。」(女)

同時に彼女たちはナショナリストでもある。「日本人が少なくなったからといって、外国人を受け入れて数を補充するには反対だ。これでは根本的解決にならない。「日本人」が減っているのに、「日本人」を殖やさなくどうするのだ、と思う」。

外国人受け入れによって、「日本は存在しなくなり純日本人もいなくなることも考えられる」、「日本文化、日本社会が崩壊する恐れはないだろうか」と書いている女子学生もいた。

男子学生6人もナショナリストである。「国家と民族の存亡をかけた最大の国策として、あらゆる手段を講じて、出産と育児のしやすい環境の整備に努めるべきである。」 そのためには「男性が積極的に育児に参加できるようになる制度も必要」という。

ここにはフェミニズムとナショナリズムの結託がある。かつて戦時下において、フェミニストが長年要求してきた母子保護法などの女性政策が実現したことがあった。もちろんそれは戦争というウルトラ・ナショナリズムの「人的資源」増強のためだった。

4. 成長主義に疑問。人口減少にはメリットがある。

地球規模で人口問題を考えるならば、とうぜんでてくるはずの意見だが、非常に少なくても4人しかいなかった。

「国内の生産年齢人口が減るということは、消費年齢人口も減るということである。成長への努力を否定する気はないが、社会経済の適正規模を探り、穏やかな減速も視野に入れることも必要だと考える。」(女)

「人口減少というのもエネルギー需要の大幅減少、産業廃棄物の減少等環境悪化の抑制、宅地面積や交通渋滞の解消などの過密社会の決別、食糧自給等のメリットもあり、(略)むしろ、人口減少は歓迎すべき面がある。」(男)

ぶちナショナリズム症候群？

一方、1989年11月の朝日新聞社の調査では、現在認められていない単純外国人労働者の受け入れに対して、賛成56%、反対33%である。2000年9月の調査では、賛成がさらに増えて64%となっている。しかも、これは全世代の数字で、学生たちと同じ20代前半に限れば賛成はもっと多く、約70%となる。2003年の学生のレポートにおける賛成42%とは大きな開きがある。なぜだろうか。

ただ朝日の調査の場合は、単純労働者の受け入れ、それも何らかの条件を付けてというもので、移民の受け入れとなると賛成は20%程度。若い世代でも六割近くが「将来の課題」としている。そうすると学生たちの反応は、それほど異とするにあたらないのかもしれない。

ここでわたし自身の立場を明らかにしておくと、わたしは鄭さんの提案に反対ではない。もちろん学生たちがいうように、入ってきた難民が差別されたり安価な労働力として搾取されたりしないような対策が必要だが、基本的に、少子化対策を一国的な「産めよ殖やせよ」にもとめることには反対である。人口問題は地球規模で考えるべきだ。また難民受け入れは、イラクに自衛隊をだすよりよほど喫緊で現実的な国際貢献だと思っている。それは日本社会の閉鎖性を開き、多文化共生社会をつくるうえでも意味を持つ。

こうしたわたしの考えは、講義の中で折にふれて語ってきたし、教科書として買ってもらっているわたしの編著『性と家族』(社会評論社)でも明らかにみえるはずだ。したがって受け入れ賛成派の中には、わたしへの迎合票がある可能性も否定できない。にもかかわらず、反対が過半数を占めるのだ。朝日の調査は選択肢が用意されているが、学生のレポートでは、そのおおかたはそれなりにとつおいつしながら自分の言葉で書いている。その中でむき出しの北朝鮮嫌悪や、税金などの負担が増えるからイヤだといった発言を読むのは気が滅入る。

とりわけ気になるのは、「日本社会の閉鎖性」という一般論によりかかった反対論が多いことだ。しかも、それによって外国人が差別され、ひどい目に遭うのはかわいそう、などと、おためごかしをヌケヌケという。ここには、問題を自分の内面に取りこまず、「何となく」「微妙」といった言葉でやり過ごすという最近の若者の傾向や、香山リカ氏のいう「ぶちナショナリズム症候群」に通じるものがあるのかもしれない。香山氏はその危険性を、まともな(?)ナショナリズムへの転化にみているようだが、わたしは「ぶちナショナリズム」自体にも問題を感じる。自分の内面をかいくぐらないぶんいくらでも冷酷になり得るし、しかもそれについての自覚も反省もまずないだろうからだ。

犯罪や失業の増大を理由とする反対には、みずからの不安の反映もあるだろう。学生たちにとって、とくに失業の不安は差し迫ったものとしてある。みずからの不安をマイノリティに転嫁、攻撃するというのは差別問題の常道だ。

これだけで結論を出すことは危険だが、1990年の朝日の調査との落差は、やはり2001年の9.11や2002年秋以来の拉致報道により、若い世代にも排外主義・閉鎖主義が進行していることを示すものではないだろうか。

「民族」をひらく

もちろん、こういう学生ばかりではない。北朝鮮難民受け入れをふくめて外国人受け入れ賛成67人の中には、鄭暎恵提案をしっかりとうけとめ、だからこそ逆にその一石三鳥論の問題点を指摘する学生もいる。

一つは「少子対策として」の受け入れという利用主義に対してである。

「私は少子対策としての外国人受け入れにはあまり賛成できない。外国人を日本人の消費や生活のために使っているように思えて、労働力を搾取しているように感じられるからだ。雇用する側と雇用される側に極端な不平等が生まれてくる危険性がある。」(女)

こうした意見は受け入れ反対派にもあったが、この女子学生はそれを越えるために難民認定の改正や在日コリアンの人権保障、アジアからの留学生受け入れなどを提案している。

鄭提案にある戦後補償についての批判もある。「難民を受け入れることは人道援助である。補償なんかとは全く別物である。困っている人間、しかも自分が生まれ育った故郷を捨ててまで困っている人たちが難民という人たちだ。そして難民を受け入れることは地球という同じ空間で生きている人々の当然の義務である。日本という枠に閉じこめる戦後補償という代価として求めるのははなはだおかしいのである。」(男)

そのうえでこの学生は、戦後補償について提案している。「では戦後補償とは何か。それは日本国政府が植民地支配で虐げられた朝鮮半島を含む東アジアのすべての人々(従軍慰安婦・現地の人々・強制連行者など)一人一人直接謝罪の文を送ることである。たかが文かも知れない。しかしその文を送ることにより、少なくとも日本政府は侵略を認めることになる。」

ちなみに彼は、祖父が強制連行されたという在日朝鮮人である。レポートの最後に「余録」としてこんなこと書いていた。「僕の両親は「自分是在日朝鮮人であり、そのことに誇りを持っている」といっています。しかし僕は自分を「在日」とも「日本人」とも思っていないので、民族に対する誇りなんてものは一切持っていない。自分は「地球人」or 川崎で生まれ育ったので「川崎人」だと本気で思っています。拉致事件をみればわかるよう

に、人間は何か外国とトラブルがあると必ず「民族の誇り」に回帰しがちです。回帰すること自体には別に問題はないと思うのですが、その回帰する場所がほとんど共通してセンセーショナルなところに行き着いています。」

こういう在日の若者が育ってきているのだ。窪塚洋介が主演して評判になった映画「GO」とも重なる姿勢である。「GO」への共感を書いている学生が2人いた。ある日本人学生は、拉致問題に過剰反応する日本社会の未熟さを分析した上で、在日の存在に希望をみている。

「北朝鮮難民の受け入れは賛成だ。というのは、人見知りの激しいお子ちゃま日本人と北朝鮮の人々を媒介してくれるであろう（期待過多や押しつけではなく）在日朝鮮人という存在がすでにおり、まずそういう人たちを経由して日本になじめる可能性がある。それらを支えるNPO、NGOのたぐいの組織も間違いなく現れる。」（男）

「単一民族」神話を批判している学生が5人、国籍法の血統主義を改正すべきだというもの1人。ある女子学生は、自分の中にもある外国人差別が無知によるものではないかと考え、外国人労働者の多い群馬県大泉町の実態などを調べた。そして外国人労働者が住民意識をもてるように、平等な行政の対応の必要性を書いている。

一人一人からの発想

「少子化対策プラスワン」にみられるように、現在すすめられている少子化対策は一見フェミニズムと親和的である。育児を女性のみの役割とせず、男性の育休取得を数値を上げて打ち出したことは女性たちの要求に応えたといえる。

現在読売新聞は、この路線を積極的にリードする論陣を張っている。とくに読売の傘下に入った『中央公論』では、1.33による「危機」が発表された2002年以来、何度かこの問題をめぐって特集を組んだ。2003年にも3月号で「少子化は女性の責任ですか——「産まない」選択、「産めない」現実」、5月号で「少子化日本——男の生き方入門」を特集している。タイトルでもわかるように、その路線は男性に育児責任をもとめる男女共同参画路線である。

一方、男性の育児問題の特集した5月号には、「北朝鮮難民をどこまで受け入れるべきか」（裴 淵弘）が載っている。そこでは、金正日体制崩壊後、数万人の北朝鮮難民が日本に押し寄せるといふ想定のもとに受け入れるべきかが問われている。その点では鄭さんと問題意識は共通している。しかし答えは逆となる。

1950年代末からの帰還事業で北朝鮮に渡った元在日朝鮮人について、「在留許可を合法化すれば、次から次へと避難民が殺到し、あっという間に数万人規模の難民が誕生することになりかねない。（略）過去に日本の永住権を持っていたとしても、それを放棄して出国した以上、元在日朝鮮人に在留資格を復活させる法的根拠は見当たらない」というのだ。多文化共生とは相いれない排外主義路線である。

育児の男女共同参画をいうフェミニズム的少子化対策は、どうやら「日本民族」増強というナショナリズムとセットになっているらしい。先に見たように、学生たちの反対論の3番目でもそれは明らかだった。

しかし、ここに紹介する二人の女子学生のレポートは、フェミニズムとナショナリズムの結託をきっぱり切断し、ナショナリズムに回収されない少子化対策の方向性を示してい

る。

彼女たちの一人は、少子社会についてつぎのようにいう。「[子供が減少していること]が問題なのではなく、「子供を持ちたいのにもてない人がいること」が問題なのである。」

もう一人も、「問題は少子という「数」ではないのではないか。人口が減り、それに見合った社会になるのになんの問題もない。だがもし、産みたいのに産めない、または産む気にもなれないような社会に日本がなっているとしたらそれは大いに問題である」とする。

ここには女性の人権の柱としてのリプロダクティブ・ライツがしっかりふまえられている。国家の側からではなく、あくまで一人一人のがわから問題をみる姿勢がある。そのうえで一人は言う。

「現代社会では、経済的理由や制度的理由以外で子どもを産みたくない人も多くなっていることは十分考えられる。例えば、子育てに縛られずに自分たちのライフスタイルを通したいという理由で子供を持たない選択をする夫婦などである。」これは当然認められるべきである。それによって「日本民族」が絶滅したとしても、「アイヌやアメリカ原住民のように多民族に滅ぼされていくという、何らかの人為的な原因があったならともかく、日本民族の場合は自ら少子化の道を選んでいるわけであり、保護するに値するかどうかもわからない。」

もう一人はここまでクールではなく、当たり前前に子どもが生き育てられる社会を希求する。「本来、子供を育てるということは人間の普通の営みであって、それほど特別なことではなかったような気がする。あたりまえだが私たち大人も以前は子供で、そうやって育ってきた。だがいつの間にか妊娠、出産は特別なこととして認識されている。「子供が育たない社会」考えてみれば恐ろしいことだ。」

そして彼女は結論として言う。「当然のことながら子供が生まれにくい、産めないような社会は外国人にとっても暮らしにくい社会だろう。(略) 私たちは外国人も子供も安心して暮らせるような共生社会を作り上げなければならない。」

おわりに――大学教育の課題

こうした学生たちの生の声を、大人たち、とりわけ大学教育の現場にいるものはどう受けとめるべきだろうか。

大学のランクからいえば（いやな言い方だが）、ここで引いた学生たちはとりたててエリートというわけではない。将来日本社会の中堅となる平均的日本の若者といえる。その彼らの過半数が、北朝鮮難民だけでなく外国人労働者の受け入れそのものに反対だというのは、見過ごしていいことではない。21世紀になって、いきよに世界をおおった暴力と排外主義の嵐が彼らの意識にも大きく影を落としていることが感じられる。それにマスメディアが大きくかかわっているらしいことも、学生たちの声からうかがえる。

これに対して、大学教育は何ができるだろうか。

あくまでも、〈知〉に棹さすことは必要である。マスメディアが垂れ流す戦争プロパガンダの裏を見抜くためには、〈知〉の裏付けは欠かせない。しかし、「民族をひらく」の項で引いた在日の学生や最後の二人の女子学生の発言をみると、あくまで個に根ざした彼らのひらかれた姿勢は、たんなる〈知〉の問題ではないように思える。

それがなんなのか、さだかにはわからない。大学で教えるものかどうかもわからない。

もし教えうるとすれば、教員ひとりひとりの〈知〉のありかただけでなく、思想性や人間性もが問われるような気がする。いずれにしろ、教員自身が排外主義や大勢順応に流されていては話にならないことだけはたしかだろう。

(本学特任教授)